

iFreeNEXT

日経連続増配株指数

(資産成長型) / (年4回決算型)

<5113> <5114>

(資産成長型) 追加型投信/国内/株式/インデックス型

日経新聞掲載名: i F 日増配資

(年4回決算型) 追加型投信/国内/株式/インデックス型

日経新聞掲載名: i F 日増配 4

(資産成長型)

第2期 2024年10月21日決算

(年4回決算型)

第3期 2024年7月22日決算

第4期 2024年10月21日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(資産成長型)

第2期末	基準価額	11,060円
	純資産総額	765百万円
第2期	騰落率	3.9%
	分配金	0円

(年4回決算型)

第4期末	基準価額	10,902円
	純資産総額	361百万円
第3期～第4期	騰落率	3.9%
	分配金	85円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0511320241021◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

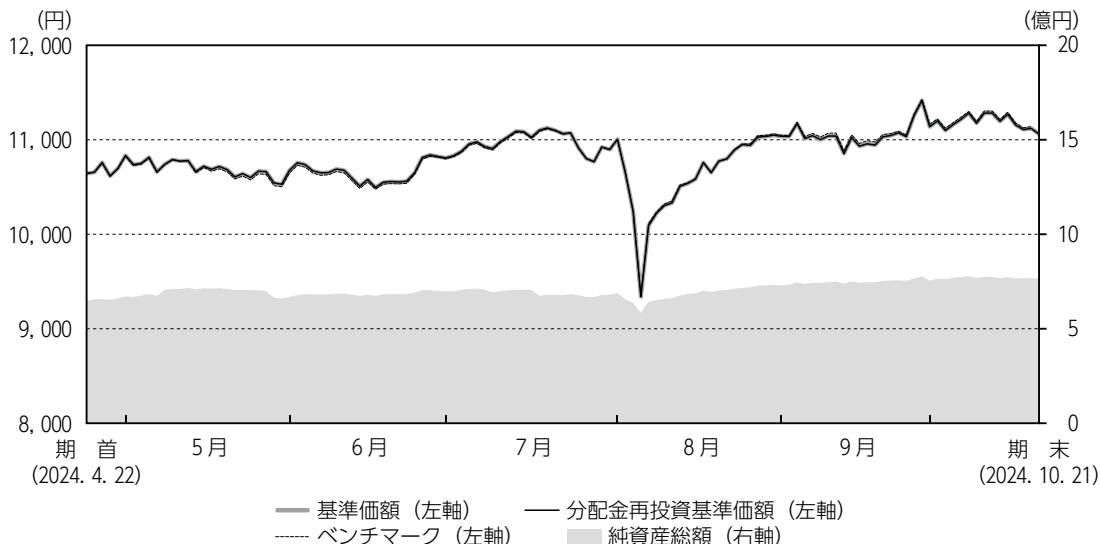
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

資産成長型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,643円

期末：11,060円（分配金0円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受

益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、海外のAI（人工知能）関連企業の良い企業決算を受けた国内半導体関連企業への業績期待で日本株式が物色されたことや円安進行などを受けてベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 23~2024. 10. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 225%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 836円です。
（投信会社）	(12)	(0. 115)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0. 099)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 005)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0. 236	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

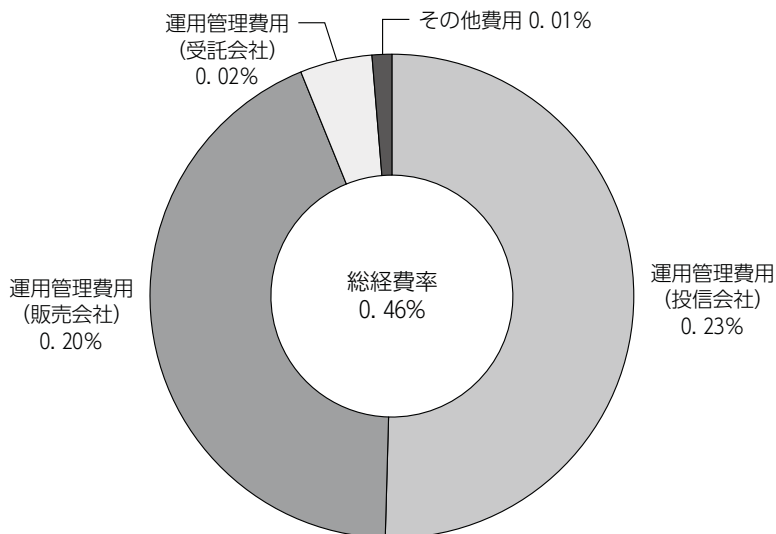
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。

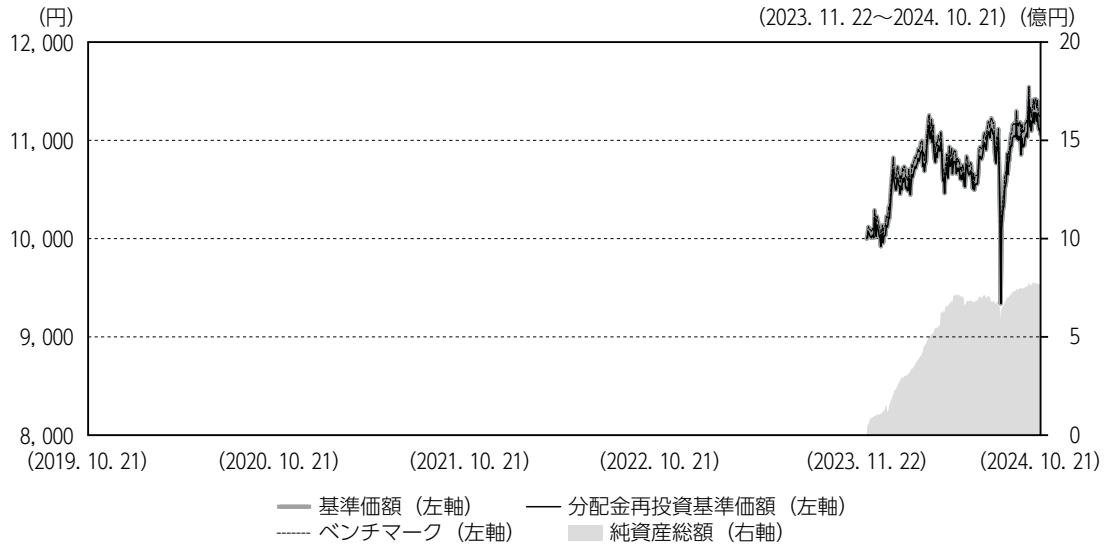


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2023年11月22日の前営業日を10,000として指数化したものです。

		2023年11月22日 設定	2024年10月21日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,060
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.6
日経連続増配株指数 (トータルリターン) 騰落率	(%)	—	11.9
純資産総額	(百万円)	50	765

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「日経連続増配株指数 (トータルリターン)」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数 (トータルリターン)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

投資環境について

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇などが嫌気されたことが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落したものの、円高進行が一服したことなどから再度上昇しました。9月末以降は、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、金融所得課税や緊縮財政への思惑から大きく下落しました。その後は、岸田政権の方針を引き継ぐと表明したことや良好な米国雇用統計を受けて再び反発したものの、当作成期末にかけては、米国の半導体輸出規制強化などを受けて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね

100%程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

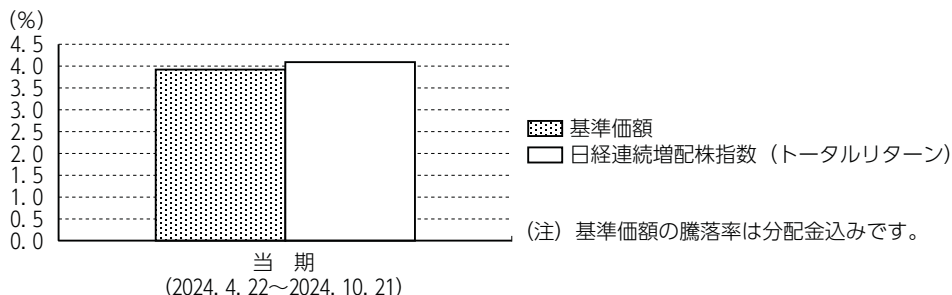
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年4月23日 ～2024年10月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,059

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



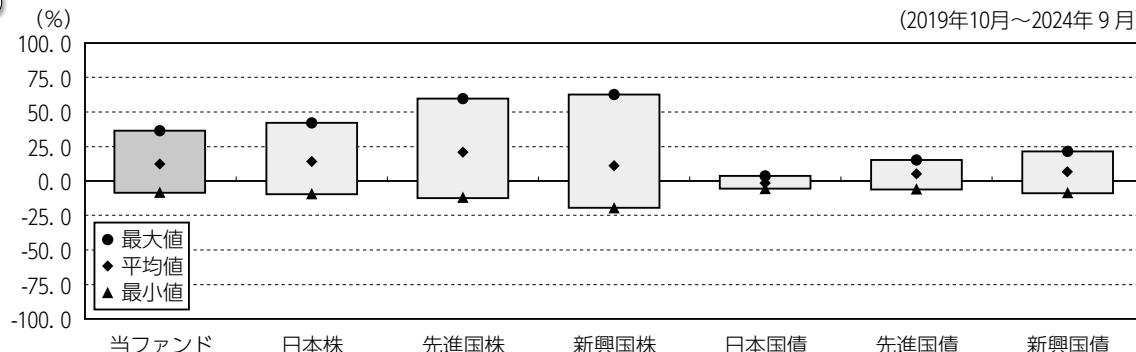
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2023年11月22日）	
運用方針	投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	日経連続増配株指数マザーファンドの受益証券
	日経連続増配株指数マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。</p> <p>※効率性の観点から、わが国の株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の株式に投資し、投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。</p> <p>※効率性の観点から、わが国の株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月～2024年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.4	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	12.2	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 8.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



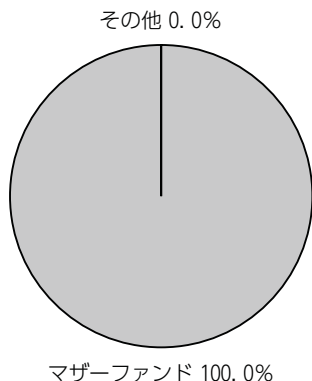
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

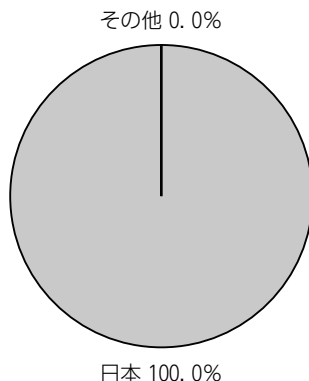
組入ファンド等

	比 率
日経連続増配株指数マザーファンド	100.0%
その他	0.0

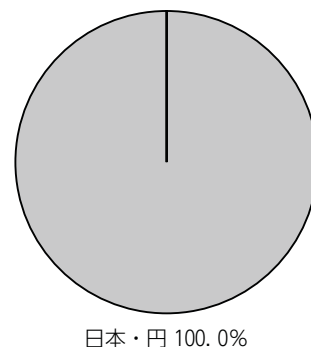
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月21日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2024年10月21日
純資産総額	765,497,645円
受益権総口数	692,134,211口
1万口当り基準価額	11,060円

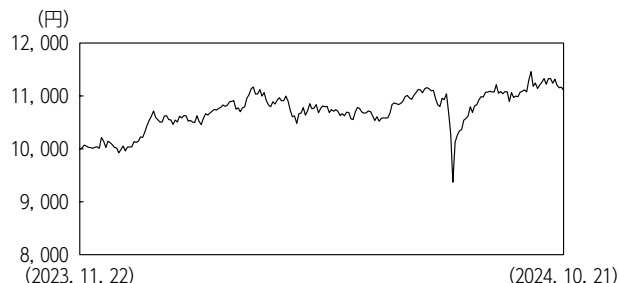
* 当期中における追加設定元本額は348,598,724円、同解約元本額は263,709,662円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日経連続増配株指数マザーファンド（作成対象期間 2023年11月22日～2024年10月21日）

■基準価額の推移



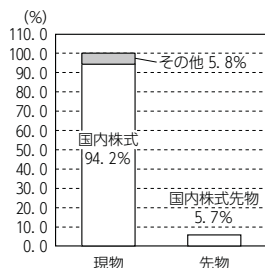
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	3円 (1)
(先物・オプション)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	3

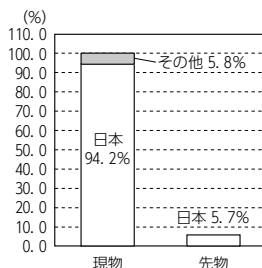
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ミニTPX 先物 0612月 買	5.7%
ニトリホールディングス	5.5
テルモ	5.1
KDDI	5.0
大和ハウス	5.0
富士フイルムHLDS	4.7
花王	4.6
ユニ・チャーム	4.5
日本電信電話	4.3
パンパシフィックHD	4.3
組入銘柄数	71銘柄 (先物含む)

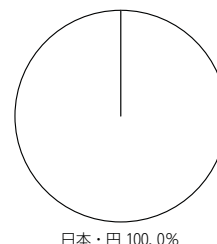
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

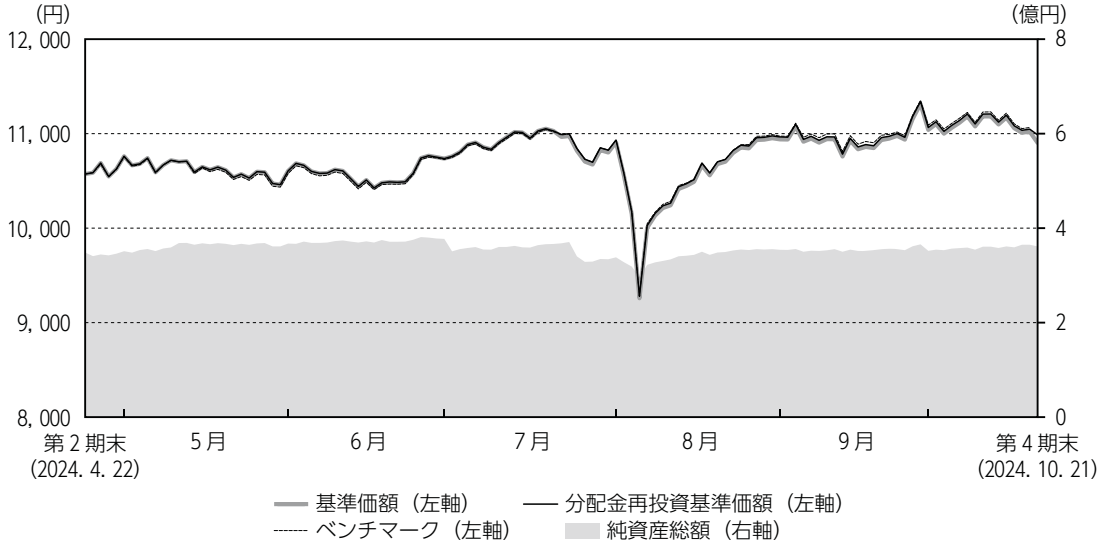
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

年4回決算型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

■基準価額・騰落率

第3期首：10,573円

第4期末：10,902円（既払分配金85円）

騰落率：3.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受

益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、海外のAI（人工知能）関連企業の良い企業決算を受けた国内半導体関連企業への業績期待で日本株式が物色されたことや円安進行などを受けてベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期 (2024. 4. 23～2024. 10. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.225%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,752円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.115)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.099)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.236	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

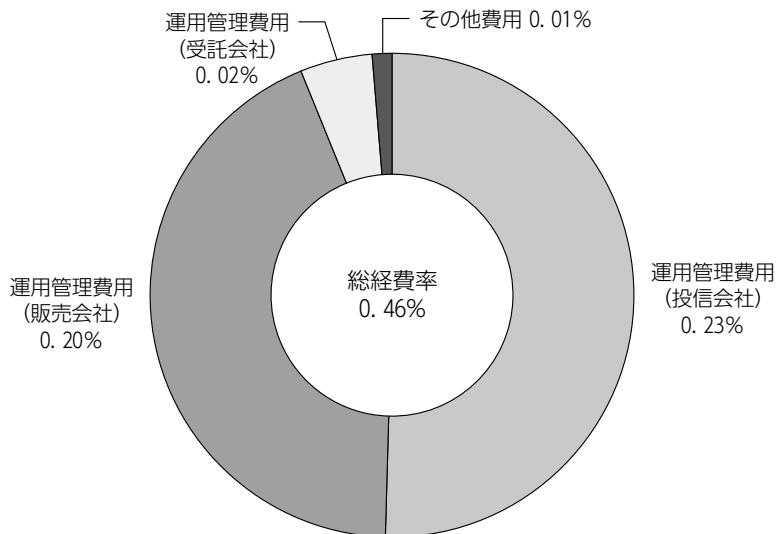
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。

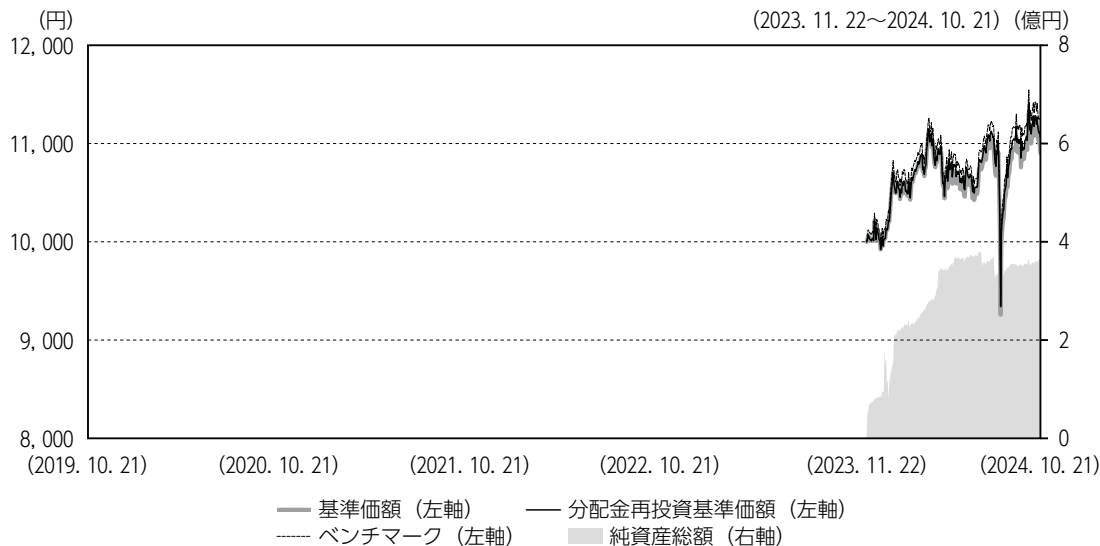


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2023年11月22日の前営業日を10,000として指数化したものです。

		2023年11月22日 設定	2024年10月21日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,902
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	155
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.6
日経連続増配株指数 (トータルリターン) 騰落率	(%)	—	11.9
純資産総額	(百万円)	50	361

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「日経連続増配株指数 (トータルリターン)」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数 (トータルリターン)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

投資環境について

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇などが嫌気されたことが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落したものの、円高進行が一服したことなどから再度上昇しました。9月末以降は、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、金融所得課税や緊縮財政への思惑から大きく下落しました。その後は、岸田政権の方針を引き継ぐと表明したことや良好な米国雇用統計を受けて再び反発したものの、当作成期末にかけては、米国の半導体輸出規制強化などを受けて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね

100%程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

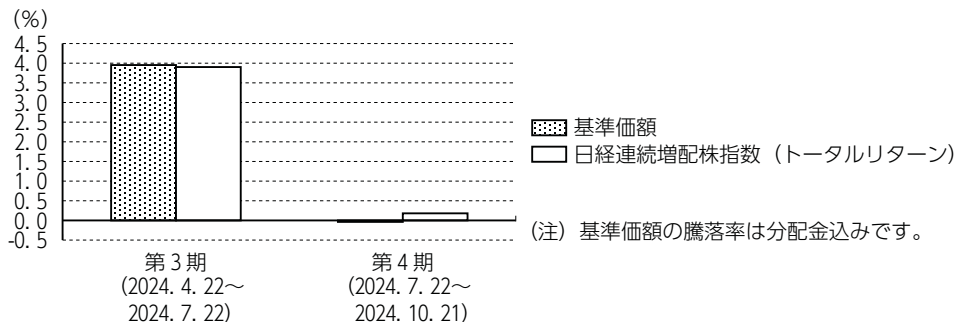
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第3期 2024年4月23日 ～2024年7月22日		第4期 2024年7月23日 ～2024年10月21日	
	当期分配金(税込み) (円)	25		60
対基準価額比率 (%)	0.23		0.55	
当期の収益 (円)	25		60	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	965		902	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 26.21円	✓ 76.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	284.34	0.00
(c) 収益調整金	590.35	591.67
(d) 分配準備積立金	89.73	293.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	990.64	962.11
(f) 分配金	25.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	965.64	902.11

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



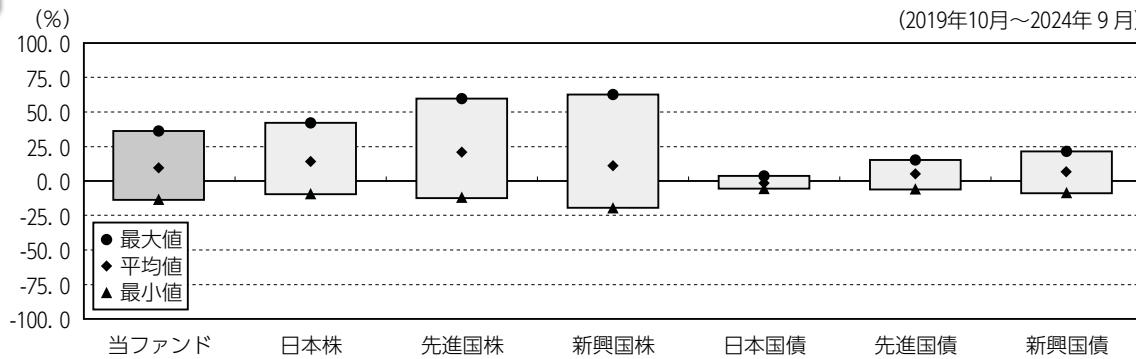
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2023年11月22日）	
運用方針	投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	日経連続増配株指数マザーファンドの受益証券
	日経連続増配株指数マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※効率性の観点から、わが国の株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の株式に投資し、投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※効率性の観点から、わが国の株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月～2024年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.4	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	12.2	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 8.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



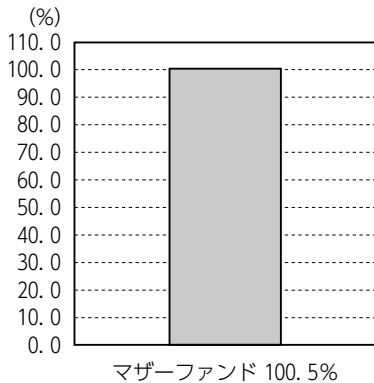
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

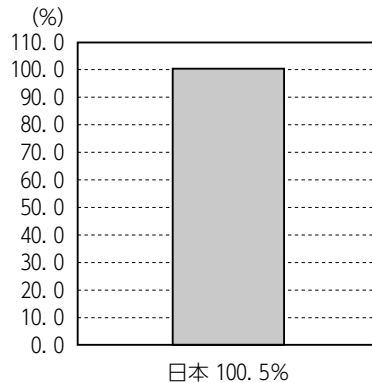
組入ファンド等

	比 率
日経連続増配株指数マザーファンド	100.5%

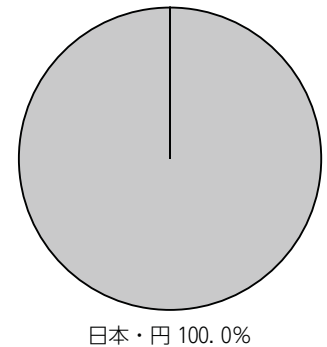
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月21日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第3期末	第4期末
	2024年7月22日	2024年10月21日
純資産総額	367,975,893円	361,414,225円
受益権総口数	335,571,563口	331,508,373口
1万口当り基準価額	10,966円	10,902円

※当作成期間(第3期～第4期)中における追加設定元本額は181,660,780円、同解約元本額は179,758,026円です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日経連続増配株指数マザーファンド (作成対象期間 2023年11月22日～2024年10月21日)

11ページをご参照ください。